

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東

コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名)山本 靖則

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名)小笠原 弘士 TEL 075-823-1128

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	539,047	5.3	71,720	△1.4	72,018	△6.3	53,776	△5.7
2024年3月期	511,895	6.1	72,753	6.6	76,895	8.5	57,037	9.6

(注)包括利益 2025年3月期 49,189百万円 (△42.4％) 2024年3月期 85,433百万円 (49.8％)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	183.55	—	10.9	10.7	13.3
2024年3月期	193.54	—	12.5	11.9	14.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	672,177	498,066	74.1	1,723.88
2024年3月期	673,962	492,335	73.1	1,670.49

(参考)自己資本 2025年3月期 498,059百万円 2024年3月期 492,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	52,002	△23,173	△48,409	137,190
2024年3月期	30,127	△15,998	△21,098	159,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	24.00	—	36.00	60.00	17,688	31.0	3.9
2025年3月期	—	26.00	—	40.00	66.00	19,207	36.0	3.9
2026年3月期(予想)	—	26.00	—	40.00	66.00		42.4	

※配当については、本日(2025年5月12日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※2025年3月期の期末配当金には創業150周年記念配当4円00銭を含んでいます。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	515,000	△4.5	58,000	△19.1	58,000	△19.5	45,000	△16.3	155.75

※上記予想に関連する事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況【次期の見通し】」をご覧ください。

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更:有

新規 3社（社名）Zef Scientific, Inc. 他、除外 -社（社名）-

(注)詳細は、添付資料P.21「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	296,070,227株	2024年3月期	296,070,227株
2025年3月期	7,152,271株	2024年3月期	1,348,202株
2025年3月期	292,984,873株	2024年3月期	294,709,021株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	250,715	3.5	33,650	△7.4	49,047	△3.8	40,977	△3.5
2024年3月期	242,144	△1.1	36,321	△6.9	51,010	1.0	42,465	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	139.86	—
2024年3月期	144.09	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	398,599	287,574	72.1	995.35
2024年3月期	403,245	292,508	72.5	992.49

(参考)自己資本 2025年3月期 287,574百万円 2024年3月期 292,508百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況 (1)経営成績の概況【次期の見通し】」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績の概況	2
(2)財政状態の概況	8
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1)連結貸借対照表	10
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3)連結株主資本等変動計算書	14
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(連結範囲の重要な変更)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報 2025年3月期 決算の概要	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

【当期の概況】

当連結会計年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスク、中国経済の停滞や米国の関税政策、インフレによるコスト増加等、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境下で、当社グループは前年の中国市場の落ち込みを受けての厳しいスタートとなる中、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4注力領域で、中期経営計画で掲げる事業戦略を展開し、世界のパートナーと共に社会課題の解決に取り組みました。

具体的には、「重点事業^{*1}強化」では、ロボティクス・AIの活用等により競合力ある計測機器新製品の開発推進と、顧客のワークフロー全体へのトータルソリューション提供を目指した製品ラインアップ強化に取り組みました。

「メドテック事業^{*2}の強化」では、臨床市場における事業基盤構築に向けて、臨床市場向け質量分析システム、試薬、ソフトウェアのラインアップ拡充に努めました。また、医用画像解析にAIやIoT技術を用いた“イメージングトランスフォーメーション”を推進して、2024年4月に光学カメラ搭載のX線撮影システムを発売しました。

「海外事業の拡大」では、北米で開発機能強化を目的に2024年4月にR&Dセンターを開所したほか、中国では地産地消を目指して2024年12月に新工場を開所し製造機能を強化しました。

「リカーリングビジネス^{*3}の強化・拡大」では、2024年4月に北米の計測機器メンテナンスサービス会社Zef Scientific, Inc.を買収して北米におけるアフターサービス事業の強化・拡大に注力しました。

また、お客様(領域)中心志向への体制変革として、2024年4月から国内営業を本部制に移行し、事業部間連携の強化、お客様への最適なトータルソリューションの提供等の営業活動を推進したことも成長に繋がりました。

*1. 重点事業: 液体クロマト分析システム、質量分析システム、ガスクロマト分析システム、試験機、ターボ分子ポンプの5事業

*2. メドテック事業: 健康管理、検査、診断、治療、予後管理において、医用画像システムや血液等の成分を分析するシステムを用いてトータルソリューションを提供する事業

*3. リカーリングビジネス: 試薬、培地、カラムなどの消耗品や、機器のメンテナンスサービスを提供する事業

以上の結果、当連結会計年度の業績は、日本、北米、その他のアジアが増加したことや、為替の押し上げも加わり、売上高は5,390億4千7百万円(前年度比5.3%増)となり、過去最高を更新しました。一方利益面では、価格改定を進めたものの、部材価格の高騰、将来に向けての研究開発費やDX投資などの成長投資の増加に加え、人的投資も増加させた影響を、売上増による利益増で補うことが出来ず、営業利益は717億2千万円(同1.4%減)となりました。経常利益は720億1千8百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は537億7千6百万円(同5.7%減)となりました。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「航空機器」に含まれていた磁気探知機/磁力計、水中光無線装置の業績を、「産業機器」へ移管しています。以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

【事業区分別の販売状況】

Ⅰ. 計測機器事業

計測機器事業は、ヘルスケア領域の医薬品市場で世界的に進む研究開発向けやアジアを中心にした品質管理向けに液体クロマト分析システム、光分析システムが増加し、メドテック領域の臨床市場向けに質量分析システムが増加しました。加えて、グリーン/マテリアル領域で新素材開発向け等に試験機が増加しました。地域別では、日本、北米、欧州、その他のアジア等の主要地域で伸長しました。

この結果、当事業の売上高は3,479億1千5百万円(前年度比2.9%増)となりました。営業利益は上期の生産抑制による影響に加え、研究開発費などの成長投資と人的投資を進めたことで520億7千3百万円(同9.4%減)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

		2024年 3月期 (百万円)	2025年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
	日本	127,179	131,029	3.0	医薬向けに液体クロマト分析システム、質量分析システム、光分析システム、水質管理向けに水質計測システムが増加。新素材開発向けに試験機が増加。
	海外	211,077	216,886	2.8	海外売上高比率が62.3%と0.1pt減少。
主 要 地 域	北米	34,123	39,026	14.4	特定顧客向けに液体クロマト分析システムや、受託分析会社向けに質量分析システムが増加。また、連結化したマルチベンダーサービス*事業を展開するZef Scientific, Inc.の業績も貢献。
	欧州	38,864	40,889	5.2	臨床検査向けに液体クロマト分析システムや質量分析システムが増加。
	中国	74,746	67,779	△9.3	政府の景気支援策により官公庁やアカデミアの需要が回復傾向にあるものの、民間市場の回復遅れの影響を受け液体クロマト分析システムをはじめ全体的に減少。
	その他の アジア	45,620	47,889	5.0	インドの医薬や受託分析向けに液体クロマト分析システムが増加。加えて、東南アジアで品質管理向けに試験機が増加。

*メーカーを選択することなく、お客様が使用中のすべての装置の修理・メンテナンスを提供するサービス形態のこと

Ⅱ. 医用機器事業

医用機器事業は、メドテック分野での中心事業として、健康寿命の延伸と医療従事者の業務効率化を実現するために、画像解析にAIやIoT技術を用いた“イメージングトランスフォーメーション”戦略を展開しました。日本、中国、欧州では市況回復遅れの影響を受けたものの、病院の経営環境が持ち直した北米でX線TVシステムが、成長著しいその他のアジアでX線TVシステム、血管撮影システムが増加しました。

この結果、当事業の売上高は725億6千7百万円(前年度比0.4%増)となり、営業利益はプロダクトミックスの悪化等により42億6千3百万円(同10.8%減)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

		2024年 3月期 (百万円)	2025年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本		34,373	33,957	△1.2	頭部と乳房の検査が可能なPETシステムや放射線治療装置用動体追跡システムが増加したものの、市況回復遅れによりX線関連システムが減少。
海外		37,929	38,609	1.8	海外売上高比率は53.2%と0.7pt増加。
主要 地域	北米	10,619	12,134	14.3	病院の経営環境が持ち直し、X線TVシステム、血管撮影システムが増加。
	欧州	4,785	4,113	△14.0	東欧でX線TVシステムが増加したものの、前年度回診装置大口案件の反動や市況回復遅れにより減少。
	中国	5,685	3,941	△30.7	市況回復遅れの影響や、腐敗防止強化による入札案件が遅れたことで、X線TVシステムや一般撮影システムが減少。
	その他の アジア	7,279	8,668	19.1	東南アジアでX線TVシステム、血管撮影システムが伸長。加えて、インドで血管撮影システムが増加。

Ⅲ. 産業機器事業

インダストリー領域の中心事業である産業機器事業は、ターボ分子ポンプは中国で太陽電池用薄膜製造装置向け等が減少した一方、半導体需要の拡大に伴い日本、北米、その他のアジアで半導体製造装置向けが増加しました。工業炉は中国で車載用セラミック製造向けが増加しましたが、油圧機器は市況回復遅れの影響を受け減少しました。

この結果、当事業の売上高は723億3千5百万円(前年度比9.4%増)、営業利益は売上高の増加により104億6千7百万円(同41.6%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

		2024年 3月期 (百万円)	2025年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本		27,126	31,472	16.0	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが製品、サービス共に伸長。加えて、先端炭素材料製造向けに工業炉が増加。
海外		38,983	40,863	4.8	海外売上高比率は56.5%と2.5pt減少。
主要 地域	北米	8,548	8,797	2.9	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが製品、サービス共に増加。
	欧州	4,679	4,225	△9.7	半導体製造装置向けターボ分子ポンプのサービスは伸長したものの、同装置向けおよび太陽電池用薄膜製造装置向けターボ分子ポンプの製品が減少。
	中国	19,343	19,560	1.1	前年投資が集中した太陽電池用薄膜製造装置向けターボ分子ポンプの減少を、車載用セラミック製造向けに工業炉が補い増加。
	その他の アジア	6,100	8,123	33.2	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが製品、サービス共に伸長。電子基板用ガラス繊維向けにガラスワインダが台湾で増加。

IV. 航空機器事業

航空機器事業は、日本では政府の防衛力強化方針により、防衛分野向けが増加しました。海外では民間航空機搭載品が堅調なものの、前年増加した補用品の反動により減少しました。

この結果、当事業の売上高は386億6千2百万円(前年度比34.5%増)、営業利益は売上高の増加や採算性改善により、60億6千8百万円(同73.4%増)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

	2024年 3月期 (百万円)	2025年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	20,431	30,544	49.5	防衛分野で政府の防衛力強化方針により、航空機搭載品が増加。
海外	8,305	8,117	△2.3	海外売上高比率は21.0%と7.9pt減少。
主要地域 北米	7,312	7,415	1.4	民間航空機搭載品が堅調に推移し増加。

V. その他の事業

当事業の売上高は75億6千6百万円(前年度比16.6%増)となり、営業利益は6億3千万円(同39.6%減)となりました。

【次期の見通し】

2025年度は、米中貿易摩擦の激化とそれに伴う関税政策や国産優遇策の強化、不安定化する東欧や中東情勢などの地政学リスクの継続により、世界経済は不透明な情勢が続く、国内経済も、米国の関税影響や為替相場の変動などにより不安定な情勢が続くと予想しており、これら情勢の変化を的確に把握しながら事業を維持拡大させることが、対処すべき重要な経営課題です。また、気候変動、持続可能な食糧やエネルギーの実現、各国で進む高齢化や健康志向の高まりなどの社会課題に加え、進化するAI技術の普及による技術革新やデジタル化、さらには人権問題への対応も重要な課題であると認識しております。

当社はこれらの課題を事業機会と捉え、「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)への追求」をビジョンに掲げ、最終年度を迎えた中期経営計画を推進します。その中で、貿易摩擦や米国の関税政策などに左右されない地産地消での開発・生産・販売体制の構築を進めてまいります。また、情報システムとAI技術の導入による経営と工場の高度化を進めるとともに、製品やシステムにAI技術を取り込み、より簡便で高度なデータの提供を継続してまいります。そして、これらの取り組みを支えるガバナンスの強化を重要な経営課題として位置付け、グループマネジメント規則の運用徹底とコーポレート機能拡充の取り組みを続けてまいります。

より具体的には、中期経営計画に基づき以下の5つの取り組みを推進します。

1) 4つの社会価値創生領域における各事業の取り組み

世界のパートナーとの関係を強化し、共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーとして、サステナブルな社会の共創を引き続き目指します。

① ヘルスケア領域

ライフサイエンス分野では製薬、食品市場を中心に、計測機器事業における液体クロマト分析システムと質量分析システムを重点機種と位置付け、お客様の業務の効率化・省力化に向けたAIによる分析プロセスの革新(AI:アナリティカルトランスフォーメーション)の実現を追求します。また、医薬品精製装置への参入などソリューション提供の拡大を進めます。

メデック分野では、計測機器事業と医用機器事業を中心に据え、臨床検体検査ソリューションの提供・実装強化と、画像診断にAIやIoT技術を活用した「イメージングトランスフォーメーション(IMX)」を引き続き展開し事業拡大を進めます。また、健康長寿の実現、シニアヘルスケアへの貢献に向け、パートナーとの共創によるアルツハイマー型認知症や感染症に関連した研究開発と、当社独自の音声認識機能を搭載する血管撮影システムや高齢者の嚥下(えんげ)検査用X線TV装置のグローバル展開を進めます。

② グリーン領域

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素エネルギーの社会実装をはじめとする新エネルギー開発、バイオ燃料分析手法の開発や温室効果ガス(GHG)測定分野において、ガスクロマト分析システムなど、計測機器の展開を進めます。また、環境分野では、世界中で規制強化が進む有機フッ素化合物(PFAS)に対し、分析手法の普及に向けた取り組みを強化するとともに、バイオものづくり事業でのソリューション開発に注力します。

③ マテリアル領域

計測製品のラインアップ強化、自動化促進とインフォマティクスを用いた複合計測・解析の強化に取り組み、セラミックス複合材料などの革新素材の開発・製造への貢献、サーキュラーエコノミーの実現に向けた計測機器開発を促進します。また、新たに販売を開始した走査電子顕微鏡による事業展開を通じて、ナノ領域の表面観察分野で付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

④ インダストリー領域

産業機械事業を中心に据え、生成AIの需要拡大など活況が続く半導体市場や、気候変動対策に関わる電気自動車などの産業機械市場で「世界で評価されるソリューションプロバイダー」を目指します。半導体製造に欠かせないターボ分子ポンプの製造・サービス体制を強化するとともに、分析計測装置や太陽光パネル製造装置、ガラスコーティング装置向けに用途を拡大し、新たな価値提供に取り組みます。また、自動車等の電動化で用いられるセラミック製品製造向けに工業炉の拡販を図ります。

航空機器事業においては、安全なモビリティ社会の実現に貢献するとともに、中長期的に成長と収益を確保できる事業体制の確立を目指しています。「選択と集中」および「収益性改革」の基本方針のもと、事業を継続してまいります。

2)リカーリングビジネスの拡大

試薬等の消耗品とサービスの両輪でリカーリングビジネスの拡大に取り組んでいます。フランスの子会社2社を統合して2025年4月1日に設立したShimadzu Chemistry and Diagnostics SAS、島津ダイアグノスティクス株式会社などグループ全体で試薬と消耗品のラインアップ拡充を進め、ビジネスを拡大します。

また、計測機器事業でのマルチベンダーサービスの拡大、および北米医用事業のサービス体制強化を進め、広くお客様に密着したサービスの提供を進めます。

3)新事業の創出と開発力強化

スタートアップや大学などとの共創を目的とした研究公募プログラム「SHIMADZUみらい共創チャレンジ」の活動と、スタートアップへの投資から新規事業の創出を目指すCVC「Shimadzu Future Innovation Fund」の活動を継続します。

また、開発力の強化では、アジャイル開発の適用拡大とグローバル開発拠点を活用したコンカレント(同時並行型)開発の導入、およびAIやDXの活用に向けたデジタル人財の育成に引き続き取り組みます。

4)経営基盤の強化と”顧客中心”志向への体制変革

① 北米では、昨年度開設したR&Dセンターボストンラボで最先端ニーズを捉え、現地開発によるソリューション提供を拡大します。

② 中国では、拡張した蘇州工場で分析計測システムなどを生産し、国産優遇策への対応力を強化します。

③ インドでは、分析と医用製品を扱う統合会社を立上げ、顧客中心の販売活動を展開します。また、2027年の稼働予定での工場建設を進めます。

④ 4つの社会価値創生領域に向けたソリューションの開発・提案力の持続的強化のため、戦略的な成長投資を続けます。併せて、AIを活用した業務効率化を進め、ROICを指標とした資本効率の向上を図ります。

⑤ 多様な視点を持つグローバルで活躍する人財の育成に向け、次世代リーダー育成プログラムを拡充します。

5)環境経営と健康経営

環境経営では、脱炭素社会の構築やサーキュラーエコノミーへの移行を見据え、事業を通じた環境貢献の観点から、製品設計に遡ったCO2排出量の削減、梱包材の見直し等を進めているほか、企業価値貢献の観点で情報開示を進め、外部評価の向上に取り組んでいます。

健康経営では、自社技術を活用した社員およびその家族の健康増進とともに、労働安全衛生マネジメントシステムの活用を進めます。また、健康経営アライアンスの一員として、当社の技術や知見の社会還元に取り組めます。

上記の通り事業活動を進めていくものの、円高および米国の関税政策の影響により、当社事業環境における不透明感が増しています。米国における関税の影響については、マクロ景気減速に伴う需要減少と関税コストの増加を想定しており、2026年3月期の連結業績予想につきましては、関税政策の影響が1年間続くことを前提として下記の通りとしています。関税引き上げによる業績影響は重大なものになると想定していますが、インドなど成長市場での需要の取り込みに加え、価格転嫁やサプライチェーン対応などを実施することで、業績への影響の軽減に取り組んでまいります。また、今後の動向も予測困難な状況にあるため、継続して注視していきます。

(単位:百万円)

	2026年3月期 連結業績予想	対前期 増減率
売上高	515,000	△4.5%
営業利益	58,000	△19.1%
経常利益	58,000	△19.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	45,000	△16.3%

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2)財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ無形固定資産が57億3千万円、退職給付に係る資産が49億3千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が43億1千8百万円、棚卸資産が15億8千3百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が218億7千万円減少したことなどにより、総資産は17億8千5百万円減少し、6,721億7千7百万円となりました。純資産は、自己株式の取得により250億4百万円、為替換算調整勘定が33億8千6百万円、その他有価証券評価差額金が30億4千5百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が353億1千7百万円増加したことなどにより、57億3千1百万円増加し、4,980億6千6百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ220億4千3百万円減少し、1,371億9千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、520億2百万円の収入となり、前期に比べ218億7千4百万円増加しました。その主なものは、仕入債務の増減による増加148億9千5百万円、法人税等の支払額の減少47億1千3百万円、棚卸資産の増減による増加29億6千4百万円です。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ71億7千4百万円支出が増加し、231億7千3百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出151億2百万円、子会社株式の取得による支出65億4千6百万円です。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ273億1千万円支出が増加し、484億9百万円の支出となりました。その主なものは、自己株式の増加額による支出250億4百万円、配当金の支払額182億5千万円です。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	67.4	68.0	68.4	73.1	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	237.2	222.6	197.1	185.0	160.3
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	353.3	336.3	171.7	102.6	198.4

(注) 自己資本比率: (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけており、収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案しつつ、配当性向30%以上の維持と継続的な株主還元を実施していくことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、持続的な成長に向け、財務健全性を確保しながら、社会価値創生領域での成長投資および人財/開発/製造/DX関連の基盤強化への投資に重点的に活用してまいります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり36円とさせていただきましたが、当期につきましては1株当たり普通配当36円に創業150周年記念配当4円を加え、1株当たり4円増の40円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の26円とあわせて、前期より6円増の1株当たり66円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金26円、期末配当金40円と、年間配当金は66円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,285	143,414
受取手形、売掛金及び契約資産	144,808	149,127
商品及び製品	83,333	81,680
仕掛品	26,021	27,568
原材料及び貯蔵品	32,418	34,107
その他	17,119	20,320
貸倒引当金	△2,049	△1,760
流動資産合計	466,936	454,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,326	55,499
機械装置及び運搬具(純額)	9,305	10,254
土地	22,408	22,050
リース資産(純額)	1,951	1,744
建設仮勘定	4,284	3,181
その他(純額)	25,287	26,829
有形固定資産合計	118,564	119,559
無形固定資産		
のれん	5,220	7,779
その他	12,793	15,964
無形固定資産合計	18,013	23,744
投資その他の資産		
投資有価証券	17,621	15,182
長期貸付金	205	233
退職給付に係る資産	36,247	41,177
繰延税金資産	10,946	12,247
その他	5,498	5,623
貸倒引当金	△71	△49
投資その他の資産合計	70,447	74,416
固定資産合計	207,025	217,719
資産合計	673,962	672,177

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,400	47,634
短期借入金	1,552	1,368
リース債務	3,478	3,535
未払金	17,100	16,277
未払法人税等	8,008	8,875
契約負債	50,221	46,206
賞与引当金	13,577	14,044
役員賞与引当金	435	378
株式給付引当金	-	35
リコール関連引当金	-	1,243
その他	11,735	11,689
流動負債合計	158,511	151,288
固定負債		
長期借入金	66	4
リース債務	6,818	6,840
役員退職慰労引当金	161	131
退職給付に係る負債	14,158	13,509
株式給付引当金	35	70
その他	1,874	2,263
固定負債合計	23,115	22,821
負債合計	181,626	174,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	376,400	411,717
自己株式	△1,109	△26,113
株主資本合計	436,850	447,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,203	5,158
為替換算調整勘定	31,441	28,055
退職給付に係る調整累計額	15,834	17,681
その他の包括利益累計額合計	55,480	50,895
非支配株主持分	4	7
純資産合計	492,335	498,066
負債純資産合計	673,962	672,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	511,895	539,047
売上原価	291,053	304,604
売上総利益	220,842	234,442
販売費及び一般管理費	148,088	162,722
営業利益	72,753	71,720
営業外収益		
受取利息	1,314	1,532
受取配当金	300	333
受取保険金	310	301
助成金収入	364	550
為替差益	2,442	-
その他	922	824
営業外収益合計	5,654	3,542
営業外費用		
支払利息	294	278
為替差損	-	1,513
寄付金	101	133
その他	1,116	1,319
営業外費用合計	1,512	3,245
経常利益	76,895	72,018
特別利益		
投資有価証券売却益	268	1,269
固定資産売却益	172	280
持分変動利益	17	47
特別利益合計	457	1,597
特別損失		
リコール関連損失	-	1,243
減損損失	-	378
固定資産処分損	201	225
投資有価証券評価損	182	39
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	386	1,887
税金等調整前当期純利益	76,967	71,728
法人税、住民税及び事業税	20,399	19,714
法人税等調整額	△468	△1,760
法人税等合計	19,930	17,953
当期純利益	57,037	53,774
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	57,037	53,776

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	57,037	53,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,374	△3,045
為替換算調整勘定	15,784	△3,386
退職給付に係る調整額	10,237	1,846
その他の包括利益合計	28,396	△4,585
包括利益	85,433	49,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,434	49,191
非支配株主に係る包括利益	△0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	336,066	△1,210	396,415
当期変動額					
剰余金の配当			△16,509		△16,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,037		57,037
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				108	108
合併による減少			△194		△194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	40,333	101	40,435
当期末残高	26,648	34,910	376,400	△1,109	436,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,829	15,656	5,597	27,084	-	423,499
当期変動額						
剰余金の配当						△16,509
親会社株主に帰属する 当期純利益						57,037
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						108
合併による減少						△194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,374	15,784	10,237	28,396	4	28,400
当期変動額合計	2,374	15,784	10,237	28,396	4	68,836
当期末残高	8,203	31,441	15,834	55,480	4	492,335

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	376,400	△1,109	436,850
当期変動額					
剰余金の配当			△18,260		△18,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,776		53,776
自己株式の取得				△25,004	△25,004
自己株式の処分					-
合併による減少			△198		△198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,317	△25,004	10,313
当期末残高	26,648	34,910	411,717	△26,113	447,163

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,203	31,441	15,834	55,480	4	492,335
当期変動額						
剰余金の配当						△18,260
親会社株主に帰属する 当期純利益						53,776
自己株式の取得						△25,004
自己株式の処分						-
合併による減少						△198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,045	△3,386	1,846	△4,585	3	△4,581
当期変動額合計	△3,045	△3,386	1,846	△4,585	3	5,731
当期末残高	5,158	28,055	17,681	50,895	7	498,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,967	71,728
減価償却費	18,551	19,895
減損損失	-	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△729	△284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△276	506
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	58	△55
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△212	△2,583
受取利息及び受取配当金	△1,614	△1,866
支払利息	294	278
為替差損益(△は益)	△2,714	355
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△83	△1,229
有形固定資産除売却損益(△は益)	28	△55
売上債権の増減額(△は増加)	△6,902	△4,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,182	△4,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,200	△4,304
契約負債の増減額(△は減少)	△5,362	△4,247
その他	633	△729
小計	52,254	69,174
利息及び配当金の受取額	1,646	1,856
利息の支払額	△293	△262
法人税等の支払額	△23,479	△18,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,127	52,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	408	-
固定資産の取得による支出	△15,502	△15,102
固定資産の売却による収入	444	765
投資有価証券の取得による支出	△374	△3,289
投資有価証券の売却による収入	638	1,426
貸付けによる支出	△66	△91
貸付金の回収による収入	49	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,546
その他	△1,595	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,998	△23,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158	1
短期借入金の返済による支出	-	△186
長期借入れによる収入	-	4
長期借入金の返済による支出	△72	△66
配当金の支払額	△16,492	△18,250
リース債務の返済による支出	△4,798	△4,911
自己株式の増減額(△は増加)	101	△25,004
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,098	△48,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,028	△2,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,058	△22,488
現金及び現金同等物の期首残高	153,734	159,234
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	441	444
現金及び現金同等物の期末残高	159,234	137,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1)セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額(注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	338,257	72,303	66,109	28,737	505,407	6,487	511,895	-	511,895
セグメント間の内部 売上高	51	19	78	35	184	2,658	2,842	△2,842	-
計	338,308	72,322	66,188	28,772	505,591	9,146	514,737	△2,842	511,895
セグメント利益	57,488	4,779	7,391	3,500	73,159	1,045	74,204	△1,450	72,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,450百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費△1,450百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額(注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	347,915	72,567	72,335	38,662	531,480	7,566	539,047	-	539,047
セグメント間の内部 売上高	38	17	80	40	177	2,306	2,483	△2,483	-
計	347,953	72,585	72,416	38,702	531,658	9,873	541,531	△2,483	539,047
セグメント利益	52,073	4,263	10,467	6,068	72,872	630	73,503	△1,782	71,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,782百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費および基幹システム関連費用△1,781百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分を見直したことにより、従来「航空機器」に含まれていた磁気探知機/磁力計、水中光無線装置の業績を、「産業機器」へ移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「計測機器」セグメントにおいて、新たに株式を取得したZef Scientific, Inc.を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては3,234百万円です。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「計測機器」セグメントにおいて、減損損失378百万円を計上しています。

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
215,594	70,493	48,910	99,858	59,327	17,710	511,895

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
234,565	78,555	49,560	91,352	64,975	20,037	539,047

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,670.49円	1,723.88円
1株当たり当期純利益	193.54円	183.55円

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,037	53,776
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	57,037	53,776
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,709	292,984

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,803,000株の取得を行いました。この取得などにより、当連結会計年度において自己株式が25,004百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が26,113百万円となっています。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したZef Scientific, Inc. 他2社を連結の範囲に含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2025年3月期 決算の概要

連結業績

行 番			2024年3月期	2025年3月期	対前期		2026年3月期
			実績	実績	増減額	増減率	予想
1	売上高	百万円	511,895	539,047	27,152	5.3%	515,000
2	売上高(計測機器)	百万円	(338,257)	(347,915)	(9,658)	(2.9%)	—
3	売上高(医用機器)	百万円	(72,303)	(72,567)	(263)	(0.4%)	—
4	売上高(産業機器)	百万円	(66,109)	(72,335)	(6,226)	(9.4%)	—
5	売上高(航空機器)	百万円	(28,737)	(38,662)	(9,925)	(34.5%)	—
6	売上高(その他)	百万円	(6,487)	(7,566)	(1,078)	(16.6%)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円	215,594	234,565	18,970	8.8%	—
8	地域別売上高【海外】	百万円	296,300	304,482	8,181	2.8%	—
9	海外売上高(米州)	百万円	(70,493)	(78,555)	(8,062)	(11.4%)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円	(48,910)	(49,560)	(649)	(1.3%)	—
11	海外売上高(中国)	百万円	(99,858)	(91,352)	(△8,505)	(△8.5%)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円	(59,327)	(64,975)	(5,647)	(9.5%)	—
13	海外売上高(その他)	百万円	(17,710)	(20,037)	(2,327)	(13.1%)	—
14	営業利益	百万円	72,753	71,720	△1,033	△1.4%	58,000
15	経常利益	百万円	76,895	72,018	△4,877	△6.3%	58,000
16	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	57,037	53,776	△3,261	△5.7%	45,000
17	売上高営業利益率	%	14.2	13.3	—	—	11.3
18	1株当たり当期純利益	円	193.54	183.55	—	—	155.75
19	1株当たり配当金	円	60.00	66.00	—	—	66.00
20	設備投資	百万円	22,480	22,949	469	2.1%	25,000
21	減価償却費	百万円	18,551	19,895	1,343	7.2%	20,000
22	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30,127	52,002	21,874	—	—
23	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△15,998	△23,173	△7,174	—	—
24	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△21,098	△48,409	△27,310	—	—
25	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	159,234	137,190	△22,043	—	—
26	総資産	百万円	673,962	672,177	△1,785	△0.3%	—
27	純資産	百万円	492,335	498,066	5,731	1.2%	—
28	自己資本比率	%	73.1	74.1	—	—	—
29	自己資本当期純利益率	%	12.5	10.9	—	—	—
30	総資産経常利益率	%	11.9	10.7	—	—	—
31	1株当たり純資産	円	1,670.49	1,723.88	—	—	—
32	連結従業員数	人	14,219	14,481	262	—	—
33	連結子会社数	社	79	81	—	—	—
34	(日本)	(社)	(24)	(23)	—	—	—
35	(海外)	(社)	(55)	(58)	—	—	—